

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL https://www.msols.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,228	34.2	202	△55.0	203	△52.6	△12	—
2019年10月期	3,894	33.5	449	38.4	429	37.1	292	33.7

(注) 包括利益 2020年10月期 △12百万円(—%) 2019年10月期 289百万円(33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△0.78	—	△0.8	8.0	3.9
2019年10月期	17.69	17.43	19.2	19.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 —百万円 2019年10月期 —百万円

- (注) 1. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	2,795	1,577	56.1	94.65
2019年10月期	2,325	1,679	71.8	100.67

(参考) 自己資本 2020年10月期 1,567百万円 2019年10月期 1,669百万円

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	312	△246	300	1,211
2019年10月期	149	△662	△69	844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,320	40.0	850	320.3	846	315.4	586	—	35.45

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	16,673,400株	2019年10月期	16,582,500株
② 期末自己株式数	2020年10月期	115,447株	2019年10月期	387株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	16,574,618株	2019年10月期	16,513,263株

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,162	34.2	199	△55.5	197	△53.0	△18	—
2019年10月期	3,847	33.2	448	39.6	420	36.1	284	32.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期	△1.13		—					
2019年10月期	17.23		16.98					

- (注) 1. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年10月期	2,772		1,560		56.3		94.27	
2019年10月期	2,310		1,669		72.3		100.68	

(参考) 自己資本 2020年10月期 1,560百万円 2019年10月期 1,669百万円

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年12月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大等を受け世界経済が大きく減速し、持ち直しの動きがみられる反面、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、一部業界でプロジェクトの中止・延期が発生しておりますが、デジタルトランスフォーメーション等の社内変革のニーズは引き続き堅調に推移し、前連結会計年度比で増収となりました。プロジェクトマネジメント支援に対するニーズは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。一方、本社移転や積極的な採用活動によるコスト増加により、前連結会計年度比で減益となりました。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得すると同時に、人材の積極採用及び教育体制の整備により、コンサルタントの安定確保を進めることで、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

また、前連結会計年度に引き続き、リスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの指導・育成を徹底するとともに、プロジェクトの現場で必要な人材を採用し、顧客からの案件要請にスピーディに対応可能とする体制を構築しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,228,237千円（前年同期比34.2%増）、営業利益は202,246千円（同55.0%減）、経常利益は203,647千円（同52.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は12,863千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益292,090千円）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,040,344千円となり、前連結会計年度末と比較して243,992千円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が147,312千円、現金及び預金が87,042千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、755,493千円となり、前連結会計年度末と比較して226,420千円増加しております。主な要因は、投資有価証券が149,599千円減少したものの、建物（純額）が189,312千円、敷金及び保証金が135,882千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、722,282千円となり、前連結会計年度末と比較して282,194千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が55,520千円減少したものの、未払費用が135,196千円、1年内返済予定の長期借入金が110,839千円、未払消費税等が40,642千円、買掛金が38,829千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、496,058千円となり、前連結会計年度末と比較して290,240千円増加しております。主な要因は、社債が48,000千円減少したものの、長期借入金が338,881千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,577,497千円となり、前連結会計年度末と比較して102,022千円減少しております。主な要因は、自己株式が105,087千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により312,931千円増加し、投資活動により246,724千円減少し、財務活動により300,202千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、366,710千円増加し1,211,601千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、312,931千円（前年同期比108.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43,547千円、減価償却費115,839千円、敷金及び保証金の償却費41,726千円、投資有価証券評価損160,099千円、売上債権の増加額147,013千円、仕入債務の増加額38,797千円、未払費用の増加額135,074千円、未払消費税等の増加額40,640千円、法人税の支払額121,266千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、246,724千円（前年同期比62.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入318,000千円、有形固定資産の取得による支出269,323千円、無形固定資産の取得による支出65,901千円、敷金及び保証金の差入による支出215,528千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、300,202千円（前年同期は69,974千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円、長期借入金の返済による支出100,280千円、社債の償還による支出48,000千円、自己株式の取得による支出105,087千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期（2021年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,320,000千円（前年同期比40.0%増）、営業利益850,000千円（前年同期比320.3%増）、経常利益846,000千円（前年同期比315.4%増）、親会社に帰属する当期純利益586,954千円（前年同期は親会社に帰属する当期純損失12,863千円）を見込んでおります

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,470	1,313,513
受取手形及び売掛金	535,153	682,465
その他	34,728	44,366
流動資産合計	1,796,352	2,040,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,838	231,151
工具、器具及び備品（純額）	21,379	24,317
有形固定資産合計	63,217	255,468
無形固定資産		
ソフトウェア	127,275	100,984
ソフトウェア仮勘定	1,780	61,795
無形固定資産合計	129,055	162,779
投資その他の資産		
投資有価証券	160,100	10,500
長期前払費用	24,677	30,013
繰延税金資産	12,794	18,531
敷金及び保証金	101,037	236,920
その他	38,190	41,279
投資その他の資産合計	336,799	337,245
固定資産合計	529,072	755,493
資産合計	2,325,425	2,795,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,246	109,076
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	32,501	143,340
未払金	84,957	67,628
未払費用	27,152	162,348
未払法人税等	82,407	26,887
未払消費税等	73,716	114,358
株主優待引当金	—	20,475
その他	21,106	30,168
流動負債合計	440,087	722,282
固定負債		
社債	156,000	108,000
長期借入金	48,323	387,204
その他	1,495	854
固定負債合計	205,818	496,058
負債合計	645,905	1,218,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,855	619,518
資本剰余金	480,855	488,495
利益剰余金	579,872	567,009
自己株式	△161	△105,249
株主資本合計	1,672,421	1,569,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,036	△2,633
その他の包括利益累計額合計	△3,036	△2,633
非支配株主持分	10,135	10,357
純資産合計	1,679,519	1,577,497
負債純資産合計	2,325,425	2,795,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,894,950	5,228,237
売上原価	2,394,493	3,337,692
売上総利益	1,500,456	1,890,545
販売費及び一般管理費	1,050,968	1,688,298
営業利益	449,488	202,246
営業外収益		
受取利息	56	1,215
受取配当金	2	2
為替差益	1,161	474
受取賃貸料	—	3,372
助成金収入	276	1,924
その他	642	1,420
営業外収益合計	2,138	8,410
営業外費用		
支払利息	1,911	3,534
株式公開費用	19,376	—
和解金	1,036	2,950
その他	0	525
営業外費用合計	22,324	7,009
経常利益	429,302	203,647
特別損失		
投資有価証券評価損	19,998	160,099
特別損失合計	19,998	160,099
税金等調整前当期純利益	409,303	43,547
法人税、住民税及び事業税	119,993	62,011
法人税等調整額	△3,515	△5,736
法人税等合計	116,477	56,275
当期純利益又は当期純損失(△)	292,826	△12,727
非支配株主に帰属する当期純利益	736	135
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	292,090	△12,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	292,826	△12,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,062	490
その他の包括利益合計	△3,062	490
包括利益	289,764	△12,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,629	△12,459
非支配株主に係る包括利益	135	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	609,105	478,105	287,782	—	1,374,992
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,750	2,750			5,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			292,090		292,090
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,750	2,750	292,090	△161	297,428
当期末残高	611,855	480,855	579,872	△161	1,672,421

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△575	△575	—	1,374,416
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				292,090
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,461	△2,461	10,135	7,673
当期変動額合計	△2,461	△2,461	10,135	305,102
当期末残高	△3,036	△3,036	10,135	1,679,519

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,855	480,855	579,872	△161	1,672,421
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,663	7,640			15,303
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,863		△12,863
自己株式の取得				△105,087	△105,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,663	7,640	△12,863	△105,087	△102,647
当期末残高	619,518	488,495	567,009	△105,249	1,569,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,036	△3,036	10,135	1,679,519
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,303
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△12,863
自己株式の取得				△105,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	403	222	625
当期変動額合計	403	403	222	△102,022
当期末残高	△2,633	△2,633	10,357	1,577,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,303	43,547
減価償却費	24,905	115,839
敷金及び保証金の償却額	3,732	41,726
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	20,475
受取利息及び受取配当金	△58	△1,217
支払利息	1,911	3,534
為替差損益(△は益)	394	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	19,998	160,099
売上債権の増減額(△は増加)	△229,794	△147,013
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,674	△6,297
仕入債務の増減額(△は減少)	18,653	38,797
未払金の増減額(△は減少)	27,473	△23,926
未払費用の増減額(△は減少)	3,206	135,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,333	40,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,373	9,051
その他	△2,363	6,155
小計	290,395	436,484
利息及び配当金の受取額	55	1,214
利息の支払額	△1,959	△3,501
法人税等の支払額	△139,025	△121,266
法人税等の還付額	527	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,993	312,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331,459	△38,328
定期預金の払戻による収入	600	318,000
投資有価証券の取得による支出	△180,098	△10,500
有形固定資産の取得による支出	△21,605	△269,323
無形固定資産の取得による支出	△89,756	△65,901
敷金及び保証金の差入による支出	△26,163	△215,528
敷金及び保証金の回収による収入	418	37,121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△14,089	△3,089
その他	—	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,155	△246,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△36,672	△100,280
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,500	4,210
自己株式の取得による支出	△161	△105,087
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
その他	△640	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,974	300,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,072	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,209	366,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,100	844,891
現金及び現金同等物の期末残高	844,891	1,211,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が105,024千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が105,249千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた48,259千円は、「未払費用」27,152千円、「その他」21,106千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,036千円は「和解金」1,036千円、「その他」0千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」及び「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた10,580千円は「未払費用の増減額(△は減少)」3,206千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」7,373千円、に、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,368千円は「敷金及び保証金の償却額」3,732千円、「その他」△2,363千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,753千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	100.67円	94.65円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	17.69円	△0.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.43円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	292,090	△12,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	292,090	△12,863
普通株式の期中平均株式数(数)	16,513,263	16,574,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,834	—
(うち新株予約権(株))	240,834	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。